

半 期 報 告 書

自 平成 9 年 4 月 1 日
(第137期中) 至 平成 9 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

平成 9 年 12 月 19 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 平 澤 貞 昭

本店の所在の場所 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

電話番号 横浜 (045) 225-1111 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 安 森 稔

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行 東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 上 副 支 店 席 長 鈴 木 嘉 博

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店

東京都中央区日本橋2丁目8番2号

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 資 本 金 の 増 減	1
2. 株 式 の 総 数	1
3. 株 式 の 状 況	1
(1) 大 株 主 の 状 況	1
(2) 議 決 権 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
5. 役 員 の 異 動	2
6. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	3
1. 事 業 の 状 況	3
2. 営 業 の 状 況	3
(1) 概 況	3
(2) 預 金 業 務	9
(3) 貸 出 業 務	9
(4) 商 品 有 価 証 券 売 買 業 務	10
(5) 有 価 証 券 投 資 業 務	10
第3 設 備 の 状 況	11
1. 設 備 の 異 動	11
2. 設 備 計 画	11
第4 経 理 の 状 況	12
1. 中 間 財 務 諸 表	13
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	13
(2) 中 間 損 益 計 算 書	14
〔 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報 〕	33
〔 先 物 為 替 予 約 の 状 況 〕	35
2. そ の 他	35
中 間 監 査 報 告 書	36
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	38

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
134,546,238 千円	—— 千円	134,546,238 千円

(注) 当半期末における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	残高	転換価格	資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	22,320 千米ドル (3,427,236 千円)	825.90円 (1米ドル=156.55円)	※

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	2,400,000,000株	
優先株式	100,000,000株	
計	2,500,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月19日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	1,137,997,568株	同 左	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,997,568株	同 左		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成9年12月1日から半期報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成9年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	36,494千株	3.20%
安田生命保険相互会社	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	30,494	2.67
日本生命保険相互会社	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	18,176	1.59
特定金銭信託受託者 三井信託銀行株式会社	14,803	1.30
西野商事株式会社	13,046	1.14
横浜銀行行員持株会	12,958	1.13
横浜丸魚株式会社	12,069	1.06
東洋信託銀行株式会社	11,055	0.97
計	214,323	18.83

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金銭信託受託者三井信託銀行株式会社 14,803 千株
東洋信託銀行株式会社 11,045 千株

(2) 議決権の状況

平成9年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	1,130,230,000株	7,767,568株	※

※ 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式76株が含まれております。

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成9年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	568円	585	690	655	587	534
	最 低	481円	515	567	590	500	465
	売買高	7,738千株	9,014	14,392	13,334	10,727	20,310

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

(1) 新 任 役 員

該当ありません。

(2) 退 任 役 員

該当ありません。

(3) 役員の役職の異動

該当ありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従業員数及び平均給与月額

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
6,162人	444,817円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計2,027人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当半期中には、合併、営業の譲渡及び賃貸借等について該当事項ありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献をおこなうとともに、業績の伸展に努力しております。

(経済金融環境)

当年度上半期のわが国の経済を顧みますと、消費税率引き上げなどにより家計の実質可処分所得の伸びが抑制され、住宅投資の減少とともに、個人消費も夏場にかけて急激に落ち込みました。一方、設備投資が引き続き回復傾向を維持したほか、輸出も円安や海外景気の拡大などを背景に高い伸びを示しましたが、全体としては、企業の景況感が後退するなど、景気は低調に推移しました。

金融市場をみますと、公定歩合が年0.5%の過去最低水準に据え置かれるなかで、市場金利は景気回復期待の後退を背景に年央以降低下しました。

神奈川県経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が尾を引き、大型小売店販売、新設住宅着工戸数などが前年水準を下回る推移となりました。設備投資については、製造業で積極的な投資計画が目立つ反面、非製造業は慎重姿勢にとどまりました。

(経営方針・業績)

当行では、平成9年4月1日より、平成12年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「イノベーション21」をスタートさせ、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、お客さまへのサービスの向上と経営体質の強化に努めてまいりました。その結果、第137期上半期の業績は、以下のとおりとなりました。なお、当行では、当年度より特定取引勘定を設置しているため、以下の有価証券、総資産、及び損益項目の前中間期との比較に関する部分は、特定取引勘定を含めた数値を記載しております。

預金は、当半期中2,704億円増加し、中間期末残高は9兆4,756億円となりました。

譲渡性預金は、当半期中3,765億円減少し、中間期末残高は909億円となりました。

貸出金は、当半期中723億円減少し、中間期末残高は8兆3,599億円となりました。

有価証券は、当半期中201億円増加し、中間期末残高は1兆6,207億円となりました。

総資産は、当半期中472億円減少し、中間期末残高は11兆8,715億円となりました。

損益につきましては、引き続き低金利局面のなかであって、貸出金利息収入が減少したため、経常収益は、前中間期に比べ82億1百万円減少し、2,522億7千8百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めましたが、資産の健全化に注力し、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚くおこないました結果、前中間期に比べ75億3千8百万円の減少にとどまり、2,476億1千2百万円となりました。以上により、経常利益は、前中間期に比べ6億6千3百万円減の46億6千6百万円、中間純利益は、前中間期に比べ14億4千5百万円減の40億9千万円となりました。

また、業務粗利益は、前中間期に比べ14億6千5百万円増加し、872億2千5百万円となりました。そのうち、国内業務部門粗利益は、利鞘の縮小により資金損益が減少したものの、役務取引等損益の改善等により、前中間期に比べ16億3千7百万円増加し、836億3千2百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前中間期に比べ1億7千1百万円減少し、35億9千3百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.74%、国際業務部門で0.47%となり、全体で前中間期に比べ0.03%改善して1.58%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、8.97%となりました。

(店舗)

営業店舗につきましては、無人出張所を積極的に設置する一方、新百合ヶ丘支店王禅寺出張所を廃止いたしました。

この結果、中間期末現在では当行の店舗数は国内が本支店167か店、有人出張所27か所、無人出張所297か所、海外が支店4か店、出張所1か所となりました。このほか、海外駐在員事務所4か所となっております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

① 国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	前中間会計期間	128,380	46,481	174,861
	当中間会計期間	119,566	49,336	168,902
資 金 調 達 費 用	前中間会計期間	48,549	43,337	91,886
	当中間会計期間	42,309	46,425	88,734
資 金 運 用 収 支	前中間会計期間	79,831	3,143	82,974
	当中間会計期間	77,257	2,911	80,168
役 務 取 引 等 収 益	前中間会計期間	13,733	776	14,509
	当中間会計期間	13,543	741	14,284
役 務 取 引 等 費 用	前中間会計期間	4,830	360	5,190
	当中間会計期間	3,656	372	4,028
役 務 取 引 等 収 支	前中間会計期間	8,902	415	9,317
	当中間会計期間	9,887	369	10,256
特 定 取 引 収 益	前中間会計期間			
	当中間会計期間	298	—	298
特 定 取 引 費 用	前中間会計期間			
	当中間会計期間	△ 154	174	19
特 定 取 引 収 支	前中間会計期間			
	当中間会計期間	453	△ 174	279
そ の 他 業 務 収 益	前中間会計期間	3,122	1,689	4,811
	当中間会計期間	3,117	1,643	4,760
そ の 他 業 務 費 用	前中間会計期間	9,859	1,484	11,343
	当中間会計期間	7,083	1,156	8,239
そ の 他 業 務 収 支	前中間会計期間	△ 6,737	205	△ 6,532
	当中間会計期間	△ 3,966	487	△ 3,479
業 務 粗 利 益	前中間会計期間	81,995	3,764	85,759
	当中間会計期間	83,632	3,593	87,225
業 務 粗 利 益 率	前中間会計期間	1.69%	0.52%	1.55%
	当中間会計期間	1.74	0.47	1.58

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間305百万円、当中間会計期間249百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

② 国内・国際業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(A) 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	9,630,724	128,380	2.65%
	当中間会計期間	9,554,335	119,566	2.49
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	8,266,061	99,186	2.39
	当中間会計期間	8,120,108	92,919	2.28
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	22,524	128	1.13
	当中間会計期間			
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	1,306,344	20,869	3.18
	当中間会計期間	1,416,078	18,724	2.63
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	49	7	30.64
	当中間会計期間	1,737	10	1.25
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 預 け 金	前中間会計期間	7,148	12	0.34
	当中間会計期間	1,773	2	0.25
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	(66,835) 9,296,038	(271) 48,549	1.04
	当中間会計期間	(67,042) 9,343,781	(225) 42,309	0.90
う ち 預 金	前中間会計期間	7,906,895	24,736	0.62
	当中間会計期間	8,084,872	20,220	0.49
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	164,357	528	0.64
	当中間会計期間	152,637	456	0.59
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	690,416	1,808	0.52
	当中間会計期間	719,076	1,899	0.52
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	69,957	184	0.52
	当中間会計期間	40,626	113	0.55
う ち 借 用 金	前中間会計期間	440,812	5,116	2.31
	当中間会計期間	273,275	4,266	3.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間72,319百万円、当中間会計期間75,291百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間会計期間58,425百万円、当中間会計期間54,998百万円）及び利息（前中間会計期間304百万円、当中間会計期間248百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(B) 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	(66,835) 1,419,326	(271) 46,481	6.53%
	当中間会計期間	(67,042) 1,518,931	(225) 49,336	6.47
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	371,010	10,595	5.69
	当中間会計期間	332,633	10,135	6.07
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	201,371	3,568	3.53
	当中間会計期間	228,873	4,276	3.72
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	7,590	222	5.83
	当中間会計期間	3,190	93	5.84
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 預 け 金	前中間会計期間	719,015	12,845	3.56
	当中間会計期間	828,232	16,160	3.89
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	1,398,738	43,337	6.17
	当中間会計期間	1,488,882	46,425	6.21
う ち 預 金	前中間会計期間	1,164,654	26,109	4.47
	当中間会計期間	1,244,046	28,546	4.57
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	26,127	728	5.55
	当中間会計期間	29,696	916	6.15
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	71,602	2,063	5.74
	当中間会計期間	69,694	2,062	5.90
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 借 用 金	前中間会計期間	135,909	2,404	3.52
	当中間会計期間	145,131	2,634	3.62

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間1,807百万円、当中間会計期間1,676百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間会計期間32百万円、当中間会計期間35百万円）及び利息（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	10,983,215	174,590	3.17%
	当中間会計期間	11,006,223	168,677	3.05
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	8,637,071	109,782	2.53
	当中間会計期間	8,452,742	103,055	2.43
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	22,524	128	1.13
	当中間会計期間			
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	1,507,715	24,438	3.23
	当中間会計期間	1,644,951	23,001	2.78
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	7,639	229	5.99
	当中間会計期間	4,927	104	4.22
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 預 け 金	前中間会計期間	726,164	12,858	3.53
	当中間会計期間	830,005	16,162	3.88
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	10,627,940	91,615	1.71
	当中間会計期間	10,765,620	88,509	1.63
う ち 預 金	前中間会計期間	9,071,549	50,846	1.11
	当中間会計期間	9,328,919	48,767	1.04
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	190,485	1,256	1.31
	当中間会計期間	182,333	1,372	1.50
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	762,019	3,872	1.01
	当中間会計期間	788,771	3,961	1.00
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	69,957	184	0.52
	当中間会計期間	40,626	113	0.55
う ち 借 用 金	前中間会計期間	576,722	7,521	2.60
	当中間会計期間	418,406	6,900	3.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間74,126百万円、当中間会計期間76,968百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間会計期間58,458百万円、当中間会計期間55,033百万円）及び利息（前中間会計期間305百万円、当中間会計期間249百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

③ 利 鞘

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前中間会計期間	2.65	6.53	3.17
	当中間会計期間	2.49	6.47	3.05
資金調達原価	前中間会計期間	2.32	6.70	2.90
	当中間会計期間	2.16	6.76	2.80
総資金利鞘	前中間会計期間	0.33	△ 0.17	0.27
	当中間会計期間	0.33	△ 0.29	0.25

④ 利 益 率

(単位 %)

種 類	期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
総資産経常利益率		0.09	0.08
資本経常利益率		3.14	2.74
総資産当期純利益率		0.09	0.07
資本当期純利益率		3.27	2.40

$$(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

(参 考)

自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成8年9月30日	平成9年9月30日
基本的項目	資 本 勘 定 (A)	428,383	421,977
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	125,615	34,067
	貸倒引当金 (債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	25,579	25,235
	その他別に定めるもの	274,307	267,867
	計	425,502	327,170
	うち自己資本への算入額(B)	425,502	327,170
控除項目	金融機関相互間の資本調達手段の意図的な持合い相当額(C)	—	—
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	853,886	749,148
リスクアセット	資産(オン・バランス)項目	8,004,613	7,934,079
	オフ・バランス取引項目	397,181	415,043
	計 (E)	8,401,794	8,349,123
自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		10.16%	8.97%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

(2) 預 金 業 務

預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
預	流 動 性 預 金	前中間会計期間	2,487,529	3,697	2,491,227
		当中間会計期間	2,708,833	2,187	2,711,021
	定 期 性 預 金	前中間会計期間	5,342,511	771,059	6,113,571
		当中間会計期間	5,300,545	841,909	6,142,454
金	そ の 他	前中間会計期間	76,854	389,897	466,751
		当中間会計期間	75,492	399,950	475,443
	合 計	前中間会計期間	7,906,895	1,164,654	9,071,549
		当中間会計期間	8,084,872	1,244,046	9,328,919
譲 渡 性 預 金		前中間会計期間	164,357	26,127	190,485
		当中間会計期間	152,637	29,696	182,333
総 合 計		前中間会計期間	8,071,253	1,190,781	9,262,034
		当中間会計期間	8,237,509	1,273,743	9,511,253

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 貸 出 業 務

① 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸	手 形 貸 付	前中間会計期間	1,360,780	176,153	1,536,933
		当中間会計期間	1,158,151	157,867	1,316,018
	証 書 貸 付	前中間会計期間	4,986,381	194,738	5,181,120
		当中間会計期間	4,884,280	174,544	5,058,825
出	当 座 貸 越	前中間会計期間	1,714,944	118	1,715,062
		当中間会計期間	1,894,172	221	1,894,393
金	割 引 手 形	前中間会計期間	203,954	—	203,954
		当中間会計期間	183,504	—	183,504
	合 計	前中間会計期間	8,266,061	371,010	8,637,071
		当中間会計期間	8,120,108	332,633	8,452,742

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

② 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成8年9月30日	国内業務部門	8,058,933	8,148,189	98.90%	102.41%
	国際業務部門	370,485	945,598	39.17	31.15
	合 計	8,429,419	9,093,788	92.69	93.25
平成9年9月30日	国内業務部門	8,037,161	8,309,526	96.72	98.57
	国際業務部門	322,798	1,257,148	25.67	26.11
	合 計	8,359,960	9,566,675	87.38	88.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(参 考)

経営支援先に対する債権額

(金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成8年9月30日	12,024

経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い経営支援している先に対する貸出金であります。

なお、当中間期末（平成9年9月30日）の経営支援先に対する債権額は中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(4) 商品有価証券売買業務

① 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別 \ 種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
前 中 間 会 計 期 間	3,562,262	5,016	903	3,568,181
当 中 間 会 計 期 間				

② 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別 \ 種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
前 中 間 会 計 期 間	22,486	37	0	—	22,524
当 中 間 会 計 期 間					

(5) 有価証券投資業務

① 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
有 価 証 券	国 債	前中間会計期間	285,983	—	285,983
		当中間会計期間	298,996	—	298,996
	地 方 債	前中間会計期間	70,163	—	70,163
		当中間会計期間	11,433	—	11,433
	社 債	前中間会計期間	330,988	—	330,988
		当中間会計期間	395,394	—	395,394
	株 式	前中間会計期間	544,249	—	544,249
		当中間会計期間	635,188	—	635,188
	そ の 他	前中間会計期間	74,959	201,371	276,330
		当中間会計期間	75,066	228,873	303,939
	う ち 外 国 債 券	前中間会計期間		147,337	147,337
		当中間会計期間		175,078	175,078
		前中間会計期間		54,033	54,033
		当中間会計期間		53,794	53,794
	合 計	前中間会計期間	1,306,344	201,371	1,507,715
		当中間会計期間	1,416,078	228,873	1,644,951

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

② 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成8年9月30日	国 内 業 務 部 門	1,385,677	8,148,189	17.00%	16.18%
	国 際 業 務 部 門	203,304	945,598	21.50	16.91
	合 計	1,588,981	9,093,788	17.47	16.27
平成9年9月30日	国 内 業 務 部 門	1,398,334	8,309,526	16.82	17.19
	国 際 業 務 部 門	222,409	1,257,148	17.69	17.96
	合 計	1,620,744	9,566,675	16.94	17.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

店 舗 名 そ の 他	区 分	敷 地 面 積	建 物 延 面 積	完 成 年 月
磯 子 支 店	新 築	985 m ²	935 m ²	平成 9 年 9 月

なお、当半期中の重要な設備の売却・撤去等はありません。

2. 設 備 計 画

当半期中に新たに計画した新築、増改築等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名 そ の 他	区 分	敷地面積	建 物 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣工予定 年 月	摘 要
追 浜 支 店	新 築	882 m ²	1,384 m ²	495	149	345	9 年 6 月	10 年 4 月	
そ の 他 店 舗 等	新 築 その他	—	—	2,065	302	1,763	—	—	(注) 1
計		882	1,384	2,560	451	2,108			
事 務 機 械	—	—	—	4,449	—	4,449	—	—	(注) 2
合 計		882	1,384	7,009	451	6,557			

(注) 1. 「その他店舗等」の主なものは、営業店舗の増改築等であり、平成10年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成10年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額6,557百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第 4 経 理 の 状 況

当行の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、中間財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

なお、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第136期中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）及び第137期中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、中間監査報告書を受領しております。

その中間監査報告書は、「第4 経理の状況」の末尾に掲げてあります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 8 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 9 年 9 月 30 日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	897,958	7.61%	1,009,938	8.51%	1,008,465	8.46%
コールローン	6,601	0.06	5,608	0.05	3,989	0.03
買入金銭債権	16,718	0.14	4,067	0.03	3,815	0.03
特定取引資産 ※10	—	—	25,519	0.21	—	—
商品有価証券	9,193	0.08	—	—	9,279	0.08
金銭の信託	54,892	0.47	54,790	0.46	55,035	0.46
有価証券 ※1	1,588,981	13.47	1,620,744	13.65	1,600,697	13.43
(うち自己株式)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)
貸出金 ※2,3,4,5	8,429,419	71.47	8,359,960	70.42	8,432,227	70.75
外国為替	33,360	0.28	34,272	0.29	40,551	0.34
その他資産	95,526	0.81	85,722	0.72	80,915	0.68
動産不動産 ※6,7	113,518	0.96	109,878	0.93	109,989	0.92
支払承諾見返	548,404	4.65	561,069	4.73	573,818	4.82
資産の部合計	11,794,574	100.00	11,871,573	100.00	11,918,785	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 8 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 9 年 9 月 30 日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預渡性預金	9,036,608	76.62%	9,475,676	79.82%	9,205,217	77.23%
コールマネー	57,179	0.48	90,998	0.77	467,418	3.92
売渡手形	856,756	7.26	545,652	4.60	465,237	3.90
特定取引負債 ※10	83,300	0.71	68,400	0.57	85,600	0.72
借入金 ※8	—	—	1,493	0.01	—	—
借用金 ※8	522,101	4.43	395,831	3.33	415,982	3.49
外国為替	313	0.00	328	0.00	405	0.00
転換社債	3,427	0.03	3,427	0.03	3,427	0.03
その他負債	119,964	1.02	131,438	1.11	134,024	1.12
貸倒引当金	207,368	1.76	229,079	1.93	201,178	1.69
退職給与引当金	14,623	0.12	15,368	0.13	14,917	0.13
債権売却損失引当金	—	—	8,117	0.07	8,117	0.07
特別法上の引当金 ※9	2,695	0.02	2,459	0.02	2,451	0.02
支払承諾	548,404	4.65	561,069	4.73	573,818	4.82
負債の部合計	11,452,744	97.10	11,529,341	97.12	11,577,798	97.14
資本金	134,546	1.14	134,546	1.13	134,546	1.13
資本準備金	96,024	0.81	96,024	0.81	96,024	0.80
利益準備金	26,844	0.23	27,983	0.24	27,413	0.23
その他の剰余金	84,413	0.72	83,678	0.70	83,002	0.70
任意積立金	75,343		76,043		75,343	
中間(当期)未処分利益	9,070		7,635		7,659	
資本の部合計	341,829	2.90	342,232	2.88	340,987	2.86
負債及び資本の部合計	11,794,574	100.00	11,871,573	100.00	11,918,785	100.00

(2) 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)		当 中 間 会 計 期 間 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	260,479	100.00%	252,278	100.00%	531,934	100.00%
資 金 運 用 収 益	174,590		168,677		344,111	
(うち貸出金利息)	(109,782)		(103,055)		(216,720)	
(うち有価証券利息配当金)	(24,567)		(23,001)		(46,904)	
役 務 取 引 等 収 益	14,509		14,285		30,456	
特 定 取 引 収 益 ※3	—		298		—	
そ の 他 業 務 収 益	4,811		4,760		16,920	
そ の 他 経 常 収 益	66,568		64,255		140,446	
経 常 費 用	255,150	97.95	247,612	98.15	526,670	99.01
資 金 調 達 費 用	91,920		88,758		181,836	
(うち預金利息)	(50,846)		(48,767)		(100,403)	
役 務 取 引 等 費 用	5,191		4,028		10,266	
特 定 取 引 費 用 ※3	—		19		—	
そ の 他 業 務 費 用	11,344		8,239		27,289	
営 業 経 費 ※1	64,421		64,485		128,085	
そ の 他 経 常 費 用 ※2	82,272		82,080		179,192	
経 常 利 益	5,329	2.05	4,666	1.85	5,263	0.99
特 別 利 益	446	0.17	61	0.02	3,319	0.62
特 別 損 失	174	0.07	592	0.23	804	0.15
税引前中間(当期)純利益	5,601	2.16	4,134	1.64	7,778	1.46
法 人 税 及 び 住 民 税	65	0.03	44	0.02	239	0.04
中 間 (当 期) 純 利 益	5,535	2.12	4,090	1.62	7,539	1.42
前 期 繰 越 利 益	3,534		3,544		3,534	
中 間 配 当 額	—		—		2,844	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		568	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,070		7,635		7,659	

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間														
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点 (1) 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。 (2) 減価償却費は当中間会計期間末現在の動産不動産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。	1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点 同 左														
2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 ただし、特定取引勘定の設置は当中間期からのため、前期末の評価損益及びみなし決済からの損益相当額は、当中間期に一括計上しております。 当中間期より、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置したため、特定取引資産及び同負債に係る有価証券並びに金銭債権等の時価への評価替え及び派生商品のみなし決済から、資産が1,354百万円、負債が1,493百万円増加するとともに、損益への影響額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">経常収益</td><td>158百万円の減少</td></tr> <tr> <td>資金運用収益</td><td>173百万円の減少</td></tr> <tr> <td>特定取引収益</td><td>14百万円の増加</td></tr> <tr> <td>経常費用</td><td>62百万円の減少</td></tr> <tr> <td>資金調達費用</td><td>216百万円の減少</td></tr> <tr> <td>特定取引費用</td><td>153百万円の増加</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>95百万円の減少</td></tr> </table>	経常収益	158百万円の減少	資金運用収益	173百万円の減少	特定取引収益	14百万円の増加	経常費用	62百万円の減少	資金調達費用	216百万円の減少	特定取引費用	153百万円の増加	経常利益	95百万円の減少
経常収益	158百万円の減少														
資金運用収益	173百万円の減少														
特定取引収益	14百万円の増加														
経常費用	62百万円の減少														
資金調達費用	216百万円の減少														
特定取引費用	153百万円の増加														
経常利益	95百万円の減少														
3. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	3. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左														
4. 動産不動産の減価償却の方法 銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	4. 動産不動産の減価償却の方法 同 左														

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。 海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同 左
7. 法人税及び住民税の計上方法 当中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うとした場合の税額を計上しております。	7. 法人税及び住民税の計上方法 同 左
8. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成8年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (平成9年3月31日)
※1. 子会社の株式総額 72,036百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は137,081百万円、延滞債権額は181,279百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は43,508百万円であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。 ※6. 動産不動産の減価償却累計額 109,242百万円 ※7. 動産不動産の圧縮記帳額 107,788百万円 (当中間期圧縮記帳額 36百万円) ※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金286,320百万円が含まれております。 ※9. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)商品有価証券売買損失引当金 2,694百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。 (2)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (3)証券取引責任準備金 1百万円 証券取引法第65条の2第5項において準用する証券取引法第59条の規定に基づく準備金であります。	※1. 子会社の株式総額 71,712百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は114,810百万円、延滞債権額は216,582百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は17,622百万円であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。 ※4. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は12,021百万円であります。 なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。 ※5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、173,220百万円であります。 ※6. 動産不動産の減価償却累計額 109,680百万円 ※7. 動産不動産の圧縮記帳額 108,112百万円 (当中間期圧縮記帳額 - 百万円) ※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金300,195百万円が含まれております。 ※9. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)商品有価証券売買損失等引当金 2,457百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。 (2)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (3)証券取引責任準備金 1百万円 証券取引法第65条の2第5項において準用する証券取引法第59条の規定に基づく準備金であります。 ※10. 当中間期から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改訂されましたが、その内容は次のとおりであります。 (1)従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の売付商品債券は、特定取引資産及び同負債に含めることとなりました。また、中間決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても資産計上することとなりました。 なお、当中間期末における商品有価証券は18,187百万円であります。 (2)商品有価証券取引に係る派生商品は、特定取引資産及び同負債に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、特定取引資産及び同負債に含めております。 なお、当中間期末における商品有価証券派生商品の資産計上額は53百万円、負債計上額は56百万円であります。	※1. 子会社の株式総額 72,109百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は121,897百万円、延滞債権額は183,838百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は17,765百万円であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。 ※4. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は12,023百万円であります。 なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。 ※6. 動産不動産の減価償却累計額 110,966百万円 ※7. 動産不動産の圧縮記帳額 108,112百万円 (当期圧縮記帳額 365百万円) ※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金291,822百万円が含まれております。 ※9. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)商品有価証券売買損失引当金 2,450百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。 (2)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (3)証券取引責任準備金 1百万円 証券取引法第65条の2第5項において準用する証券取引法第59条の規定に基づく準備金であります。

前 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 8 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 9 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 末 (平 成 9 年 3 月 31 日)
	(3) 従来の「有価証券」及び「その他負債」中の売付債券のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、特定取引資産及び同負債に含めることとなりました。 なお、当中間期末における同号目的の有価証券及び売付債券につきましては、該当ありません。 (4) 銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、特定取引資産及び同負債に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた銀行法第17条の2第1項第2号目的のオプション取引からのプレミアムは、特定取引資産及び同負債に含めることとなりました。 なお、当中間期末における同号目的の有価証券派生商品につきましては、資産及び負債ともに該当ありません。 (5) 特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）は、特定取引資産及び同負債に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、特定取引資産及び同負債に含めております。 なお、当中間期末における特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）の資産計上額は1,283百万円、負債計上額は1,436百万円であります。 (6) 従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、特定取引資産に含めることとなりました。 なお、当中間期末における特定取引目的の買入金銭債権は5,995百万円であります。	

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (平 成 8 年 4 月 1 日 から 平 成 8 年 9 月 30 日 まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平 成 9 年 4 月 1 日 から 平 成 9 年 9 月 30 日 まで)	前 事 業 年 度 (平 成 8 年 4 月 1 日 から 平 成 9 年 3 月 31 日 まで)
※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 4,782百万円 そ の 他 764百万円 ※2. その他経常費用には、(株)共同債権買取機構へ 不動産担保付債権を売却したことによる損失 12,915百万円を含んでおります。	※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 4,477百万円 そ の 他 908百万円 ※3. 当中間期から、特定取引勘定設置に係る銀行 法施行規則の改正により中間損益計算書の様式 が改訂されましたが、その内容は次のとおりで あります。 (1) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の 「その他業務収益及び同費用」中の商品有価 証券売買損益に、評価損益が加えられるとと もに、「資金運用収益（うち有価証券利息配 当金）」及び「資金調達費用」での商品有価 証券取引に係る受払利息等、「営業経費」の うち商品有価証券取引に係る有価証券取引税 及び取引所税並びに「役務取引等収益」のう ち商品有価証券取引に係る引受料を含めるこ ととなりました。 なお、当中間期における商品有価証券収益 は189百万円であります。	※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 9,775百万円 そ の 他 1,591百万円 ※2. その他経常費用には、株式会社共同債権買取 機構へ不動産担保付債権を売却したことによる 損失33,639百万円、債権売却損失引当金繰入額 8,117百万円を含んでおります。

前 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
	(2) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損及び国債等債券償却のうち銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益に、評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益（うち有価証券利息配当金）」及び「資金調達費用」での同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。 なお、当中間期における同号目的の有価証券収益及び有価証券費用は該当ありません。 (3) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益及び資金調達費用」中の金利スワップ受入利息、金利スワップ支払利息、その他の受入利息、その他の支払利息のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等に、評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。 なお、当中間期における特定取引目的に係る金融派生商品費用は19百万円であります。 (4) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益及び資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の譲渡性預け金及び買入金銭債権等に係る利息に、評価損益が加えられることとなりました。 なお、当中間期における特定取引目的の財産からの収益は109百万円であります。	

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)																																																																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th colspan="3">動 産 そ の 他 合 計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,517百万円</td><td>293百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,751百万円</td><td>194百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>4,766百万円</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>1,767百万円</td><td>3,499百万円</td><td>5,266百万円</td></tr></table> ・未経過リース料 中間期末残高相当額 (注) 上記金額は、支払利子相当額を控除したものであります。 なお、支払利子込み法により算定した当該金額は、次のとおりであります。 <table><tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>2,098百万円</td><td>3,809百万円</td><td>5,908百万円</td></tr></table> ・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,104百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>913百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>204百万円</td></tr></table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	動 産 そ の 他 合 計			取得価額相当額	9,517百万円	293百万円	減価償却累計額相当額	4,751百万円	194百万円	中間期末残高相当額	4,766百万円	98百万円	1年内	1年超	合 計	1,767百万円	3,499百万円	5,266百万円	1年内	1年超	合 計	2,098百万円	3,809百万円	5,908百万円	支払リース料	1,104百万円	減価償却費相当額	913百万円	支払利息相当額	204百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th colspan="3">動 産 そ の 他 合 計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,351百万円</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,568百万円</td><td>114百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,782百万円</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>1,781百万円</td><td>2,410百万円</td><td>4,191百万円</td></tr></table> ・未経過リース料 中間期末残高相当額 (注) 上記金額は、支払利子相当額を控除したものであります。 なお、支払利子込み法により算定した当該金額は、次のとおりであります。 <table><tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>2,042百万円</td><td>3,098百万円</td><td>5,140百万円</td></tr></table> ・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,101百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>918百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>154百万円</td></tr></table> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>277百万円</td><td>867百万円</td><td>1,144百万円</td></tr></table>	動 産 そ の 他 合 計			取得価額相当額	9,351百万円	156百万円	減価償却累計額相当額	5,568百万円	114百万円	中間期末残高相当額	3,782百万円	42百万円	1年内	1年超	合 計	1,781百万円	2,410百万円	4,191百万円	1年内	1年超	合 計	2,042百万円	3,098百万円	5,140百万円	支払リース料	1,101百万円	減価償却費相当額	918百万円	支払利息相当額	154百万円	1年内	1年超	合 計	277百万円	867百万円	1,144百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th colspan="3">動 産 そ の 他 合 計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,328百万円</td><td>266百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,144百万円</td><td>199百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4,183百万円</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>1,761百万円</td><td>2,880百万円</td><td>4,642百万円</td></tr></table> ・未経過リース料 期末残高相当額 (注) 上記金額は、支払利子相当額を控除したものであります。 なお、支払利子込み法により算定した当該金額は、次のとおりであります。 <table><tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>2,042百万円</td><td>3,098百万円</td><td>5,140百万円</td></tr></table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,200百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,821百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>378百万円</td></tr></table> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>306百万円</td><td>1,031百万円</td><td>1,338百万円</td></tr></table>	動 産 そ の 他 合 計			取得価額相当額	9,328百万円	266百万円	減価償却累計額相当額	5,144百万円	199百万円	期末残高相当額	4,183百万円	66百万円	1年内	1年超	合 計	1,761百万円	2,880百万円	4,642百万円	1年内	1年超	合 計	2,042百万円	3,098百万円	5,140百万円	支払リース料	2,200百万円	減価償却費相当額	1,821百万円	支払利息相当額	378百万円	1年内	1年超	合 計	306百万円	1,031百万円	1,338百万円
動 産 そ の 他 合 計																																																																																																								
取得価額相当額	9,517百万円	293百万円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	4,751百万円	194百万円																																																																																																						
中間期末残高相当額	4,766百万円	98百万円																																																																																																						
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
1,767百万円	3,499百万円	5,266百万円																																																																																																						
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
2,098百万円	3,809百万円	5,908百万円																																																																																																						
支払リース料	1,104百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	913百万円																																																																																																							
支払利息相当額	204百万円																																																																																																							
動 産 そ の 他 合 計																																																																																																								
取得価額相当額	9,351百万円	156百万円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	5,568百万円	114百万円																																																																																																						
中間期末残高相当額	3,782百万円	42百万円																																																																																																						
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
1,781百万円	2,410百万円	4,191百万円																																																																																																						
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
2,042百万円	3,098百万円	5,140百万円																																																																																																						
支払リース料	1,101百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	918百万円																																																																																																							
支払利息相当額	154百万円																																																																																																							
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
277百万円	867百万円	1,144百万円																																																																																																						
動 産 そ の 他 合 計																																																																																																								
取得価額相当額	9,328百万円	266百万円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	5,144百万円	199百万円																																																																																																						
期末残高相当額	4,183百万円	66百万円																																																																																																						
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
1,761百万円	2,880百万円	4,642百万円																																																																																																						
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
2,042百万円	3,098百万円	5,140百万円																																																																																																						
支払リース料	2,200百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,821百万円																																																																																																							
支払利息相当額	378百万円																																																																																																							
1年内	1年超	合 計																																																																																																						
306百万円	1,031百万円	1,338百万円																																																																																																						

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
		中 間 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
有 価 証 券	債 券	161,266	164,305	3,038
	株 式	598,479	669,855	71,376
	その他	112,850	113,263	412
合 計		872,596	947,423	74,827

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
		中 間 貸 借 対照表計上額	時価相当額	評 価 損 益
有 価 証 券	債 券	374,107	381,119	7,012
	株 式	11,285	9,303	△ 1,981
	その他	531	531	△ 0
合 計		385,924	390,954	5,030

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)
有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券	133,008
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	85,977
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券	55,166
	非 上 場 の 関 係 会 社 株 式	71,712

4. 商品有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を中間損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

期 別 種 類		第136期(平成9年3月31日現在)		
		貸借対照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	438	450	12
有 価 証 券	債 券	160,371	162,813	2,442
	株 式	600,592	708,634	108,041
	その他	116,576	116,308	△ 268
	小 計	877,540	987,756	110,215
合 計		877,979	988,207	110,227

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		第136期(平成9年3月31日現在)		
		貸借対照 表 価 額	時価相当額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	2,435	2,445	9
有 価 証 券	債 券	324,165	325,900	1,735
	株 式	12,009	12,221	212
	その他	—	—	—
	小 計	336,174	338,122	1,947
合 計		338,610	340,567	1,957

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	第136期 (平成9年3月31日現在)
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		6,404
有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券		127,862
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		114,451
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券		55,011
	非 上 場 の 関 係 会 社 株 式		72,109

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引（取引所取引・店頭取引）
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引（店頭取引）
- ・株式関連取引：株式指数オプション取引、株式指数先物取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

② 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理（ALM）のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力の範囲内でマネージ可能なリスク量となるように管理しております。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は他の市場性取引と同様に、マーケットリスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等を持っております。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備に心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- ・マーケットリスク：金利・為替などの市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成9年9月末における当行の信用リスク相当額は1,113億円であります。

④ 取引に係るリスク管理体制

当行は、全行的な観点、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンの確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理をめざしております。

デリバティブ取引のマーケットリスクと信用リスクは、総合企画部のリスク管理室が管理しております。リスク管理室は当行全体のマーケットリスク・信用リスクを総合的に管理しております。また、リスク管理室の一部はミドルオフィスとしてフロント（実際に取引を行う金融市場部等）の近くに常駐し、日常的管理を行います。なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、平成9年4月より金融市場部からミドルオフィスを分離し、総合企画部リスク管理室と統合いたしました。これにより、フロント（金融市場部）・ミドル（総合企画部リスク管理室）・バック（市場事務部）が組織的に完全に分離された体制となりました。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと合算して管理しております。頭取が召集するALM会議（毎月開催）で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリュアットリスク、ベイスポイントバリュエ等によりリスク量の計測を行っております。また、リスク管理室はマーケットリスクの状況を包括的にALM会議に報告しております。

デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクにかかわる決裁権限はフロントから完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行っております。デリバティブ取引にかかわる信用リスク額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、取引相手ごとの信用リスク額も集計しております。全行的な信用リスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

なお、平成9年4月より特定取引に時価会計を導入いたしました。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	金利先物 売建	142,427	—	142,623	△ 196
	買建	2,866	—	2,870	3
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	48,440	—	/	/
	買建	18,165	—		
	金利スワップ 受取固定・支払変動	878,208	456,902		
	受取変動・支払固定	1,557,664	893,025		
	受取変動・支払変動	106,343	85,326		
	金利オプション 売建	—	—		
	コール	(—)	—		
	プット	(—)	—		
	買建	(—)	—		
	コール	(—)	—		
	プット	(—)	—		
	その他 売建	16,135	15,334		
		(211)			
	買建	16,135	15,334		
		(200)			
合 計					△ 193

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップのうち、約76%を占める「円—円スワップ」および約17%を占める「米ドル—米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

① 円—円スワップ

残 存 期 間	1 年 以 内	1 年超3年以内	3 年 超
受取側固定スワップ想定元本	187,858百万円	193,027百万円	197,875百万円
平均受取固定金利	2.45%	2.89%	3.62%
平均支払変動金利	0.66%	0.68%	0.62%
支払側固定スワップ想定元本	527,339百万円	406,103百万円	428,892百万円
平均支払固定金利	1.77%	3.26%	3.35%
平均受取変動金利	0.63%	0.69%	0.66%
想定元本の合計	715,198百万円	599,130百万円	626,767百万円

② 米ドル-米ドルスワップ

残 存 期 間	1 年 以 内	1年超3年以内	3 年 超
受取側固定スワップ想定元本	197,072百万円	16,348百万円	49,651百万円
平均受取固定金利	6.07%	6.56%	6.81%
平均支払変動金利	5.71%	5.80%	5.81%
支払側固定スワップ想定元本	123,770百万円	33,553百万円	18,789百万円
平均支払固定金利	5.72%	5.67%	6.69%
平均受取変動金利	5.44%	5.95%	6.00%
想定元本の合計	320,843百万円	49,902百万円	68,440百万円

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区 分	種 類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)	
		契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物 売建	—	—
	買建	36,566	36,580
	金利オプション 売建	—	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
		(—)	—
		(—)	—
店 頭	金利先渡契約 売建	—	—
	買建	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	61,600	1,270
	受取変動・支払固定	73,710	△ 1,433
	受取変動・支払変動	—	—
	金利オプション 売建	—	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	その他 売建	(—)	—
	買建	(—)	—
		(—)	—
	合 計		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	978,894	202,882		
	うち米ドル	843,402	164,835		
	うちその他	135,492	38,046		

(注) 1. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)	
		契 約 額 等	時 価
店頭	通貨スワップ	—	—
	うち米ドル	—	—
	うちその他	—	—

2. 為替予約、通貨オプション等につきましては、中間期末日に引直しを行い、その損益を中間損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物 売建	—
	買建	—
	通貨オプション 売建	—
	コール	—
	プット	(—)
	買建	(—)
	コール	—
	プット	(—)
		(—)
		(—)
店頭	為替予約 売建	373,303
	買建	371,820
	通貨オプション 売建	—
	コール	3,304
	プット	(99)
	買建	1,002
	コール	(78)
	プット	—
	その他 売建	3,499
	買建	(98)
	合 計	968 (38)

(注) () 内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	9,830	—	9,602	227
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	合 計				227

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	16,276	—	16,512	△ 235
	買建	5,850	—	5,907	56
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—		
	コール	(—)	—		
	プット	(—)	—		
	買建	—	—		
	コール	(—)	—		
	プット	(—)	—		
	その他				
	売建	—	—		
	買建	—	—		
	合 計				△ 178

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

3: 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	
		契約額等	時価
取引所	債券先物 売建	4,808	4,865
	買建	4,447	4,501
	債券先物オプション 売建	—	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
		(—)	—
		(—)	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
	その他 売建	—	—
	買建	—	—
	合 計		

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

- ・ 当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。
- ・ 金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引（取引所取引・店頭取引）
- ・ 通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引（店頭取引）
- ・ 株式関連取引：株式指数オプション取引
- ・ 債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

② 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理（ALM）のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力の範囲内でマネージ可能なリスク量となるように管理しております。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は他の市場性取引と同様に、マーケットリスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等を持っています。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備に心掛けています。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクです。

- ・ マーケットリスク：金利・為替などの市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・ 信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

④ 取引に係るリスク管理体制

当行は、全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理をめざしております。

デリバティブ取引のマーケットリスクと信用リスクは、総合企画部のリスク管理室と金融市場部のミドルオフィスが管理しております。リスク管理室は当行全体のマーケットリスク・信用リスクを総合的に管理し、ミドルオフィスは日常的管理を行います。（なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、平成9年4月より金融市場部からミドルオフィスを分離し、総合企画部リスク管理室と統合いたしました。）

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと合算して管理しております。頭取が召集するALM会議（毎月開催）で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリュアットリスク、ベシスポイントバリュア等によりリスク量の計測を行っています。また、リスク管理室はマーケットリスクの状況を包括的にALM会議に報告しております。

デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクにかかわる決裁権限はフロント（実際に取引を行う金融市場部等）から完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行います。デリバティブ取引にかかわる信用リスク額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、取引相手ごとの信用リスク額も集計しております。全行的な信用リスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

（なお、平成9年4月よりトレーディング取引に時価会計を導入いたしました。）

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	78,610	—	78,590	19
	買建	41,474	—	41,587	113
	金利オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	110,953	—		
	買建	87,734	—		
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	973,798	513,434		
	受取変動・支払固定	1,613,788	947,517		
	受取変動・支払変動	101,952	94,848		
	金利オプション				
	売建				
	コール	—	—		
	プット	(—)	—		
	買建	(—)	—		
	コール	—	—		
	プット	(—)	—		
	その他				
	売建	30,472	17,150		
合 計		(214)			
	買建	13,962	13,050		
		(206)			
合 計					133

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップのうち、約77%を占める「円-円スワップ」および約17%を占める「米ドル-米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

① 円-円スワップ

残 存 期 間	1 年 以 内	1年超3年以内	3 年 超
受取側固定スワップ想定元本	245,353百万円	218,988百万円	218,744百万円
平均受取固定金利	2.63%	3.11%	3.48%
平均支払変動金利	0.57%	0.58%	0.57%
支払側固定スワップ想定元本	496,583百万円	437,936百万円	445,196百万円
平均支払固定金利	1.72%	3.34%	3.38%
平均受取変動金利	0.53%	0.57%	0.54%
想定元本の合計	741,937百万円	656,924百万円	663,941百万円

② 米ドル-米ドルスワップ

残 存 期 間	1 年 以 内	1 年超 3 年以内	3 年 超
受取側固定スワップ想定元本	1 7 7, 4 2 9 百万円	2 2, 3 3 8 百万円	5 3, 3 6 3 百万円
平均受取固定金利	5. 9 6 %	6. 6 4 %	6. 8 0 %
平均支払変動金利	5. 5 6 %	5. 6 1 %	5. 7 4 %
支払側固定スワップ想定元本	1 3 7, 1 9 4 百万円	3 5, 3 3 1 百万円	2 2, 8 3 6 百万円
平均支払固定金利	5. 2 6 %	5. 7 9 %	6. 2 2 %
平均受取変動金利	5. 6 5 %	5. 7 7 %	5. 7 1 %
想定元本の合計	3 1 4, 6 2 4 百万円	5 7, 6 6 9 百万円	7 6, 1 9 9 百万円

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	第 136 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
店 頭	通貨スワップ	1,398,775	192,019		
	うち米ドル	1,305,384	155,538		
	うちその他	93,390	36,481		

(注) 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

なお、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）の契約額1,173,423百万円を含めております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	第 136 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物 売建	—
	買建	—
	通貨オプション 売建	—
	コール	(—)
	プット	(—)
	買建	(—)
	コール	(—)
	プット	(—)
店 頭	為替予約 売建	261,613
	買建	257,594
	通貨オプション 売建	—
	コール	769
	プット	(45)
	買建	1,787
	コール	(29)
	プット	1,873
	その他 売建	(59)
	買建	620
合 計		(3)

(注) () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建				
	コール	190	—	0	1
		(1)			
	プット	—	—	—	—
		(—)			
	買建	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—
		(—)			
	プット	170	—	1	△ 0
		(1)			
	合 計				0

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	18,174	—	17,983	191
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
		(—)			
	プット	—	—	—	—
		(—)			
	買建	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—
		(—)			
	プット	—	—	—	—
		(—)			
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	—	—		
		(—)			
	プット	—	—		
		(—)			
	買建	—	—		
	コール	—	—		
		(—)			
	プット	—	—		
		(—)			
	その他				
	売建	—	—		
	買建	—	—		
	合 計				191

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(重要な後発事象)

前 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)
当行の取引先である日榮ファイナンス株式会社は、平成8年10月22日横浜地方裁判所へ商法の規定による会社の整理開始の申立てを行いました。 整理計画案は確定しておりません。 なお、同社に対する当行の平成8年11月30日現在の貸出金の残高は19,950百万円であります。		

[有価証券等の時価情報]

当中間会計期末(平成9年9月30日)における有価証券等の時価情報は中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		前中間会計期末(平成8年9月30日現在)		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	394	401	7
有 価 証 券	債 券	213,088	216,865	3,777
	株 式	575,643	849,990	274,346
	その他	102,625	102,814	189
	小 計	891,357	1,169,670	278,312
合 計		891,752	1,170,072	278,320

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		前中間会計期末(平成8年9月30日現在)		
		中間貸借 対照表価額	時価相当額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	2,597	2,611	14
有 価 証 券	債 券	262,599	269,633	7,034
	株 式	13,958	17,842	3,883
	その他	—	—	—
	小 計	276,558	287,476	10,917
合 計		279,155	290,087	10,932

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	前中間会計期末 (平成8年9月30日現在)
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		6,202
有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券		197,230
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		89,201
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券		46,474
	非 上 場 の 関 係 会 社 株 式		72,036

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び 売建・買建の別		期 別 前中間会計期間末（平成8年9月30日現在）		
		契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	72,560	72,691	△ 131
	買 建	46,052	46,251	198
通 貨	売 建	—	—	(—)
	買 建	—	—	(—)
債 券	売 建	155,419	159,420	△ 4,001
	買 建	9,287	9,287	0
株 式	売 建	—	—	—
	買 建	—	—	—
合 計	売 建	227,979	232,112	△ 4,132
	買 建	55,339	55,538	199
差 引 計				△ 3,933

(注) 通貨先物取引については、中間期末日に引直しを行い、差損益を中間損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			期 別 前中間会計期間末（平成8年9月30日現在）		
			中間貸借対照表価額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
通 貨	売 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
債 券	売 建	コール	62	88	△ 25
		プット	11	3	7
	買 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
株 式	売 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
合 計	売 建		73	91	△ 18
	買 建		—	—	—
差 引 計					△ 18

(注) 1. 時価情報開示対象外の選択権付債券売買取引等の中間貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			期 別 前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	
			時 価	差 損 益
通 貨	売 建	コール	2	—
		プット	1	—
	買 建	コール	2	—
		プット	1	—
債 券	売 建	コール	—	—
		プット	—	—
	買 建	コール	—	—
		プット	—	—
合 計	売 建		3	—
	買 建		4	—

2. 通貨オプション取引は、中間期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、中間貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

〔先物為替予約の状況〕

先物為替取引については、中間期末日に引直しを行い、その引直し損益を中間損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

なお、当中間会計期間については、当該取引の契約額等を中間財務諸表の注記事項に記載しております。

2. そ の 他

(1) 神奈川県信用組合からの事業譲受

当行は、平成 9 年 11 月 25 日付で、事業譲渡契約に基づき神奈川県信用組合の事業の一部を譲受いたしました。

(2) 中間配当（商法第 293 条ノ 5 の規定による金銭の分配）

平成 9 年 11 月 21 日開催の取締役会において、第 137 期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	2,844百万円
1 株当たりの中間配当金	2 円50銭

中 間 監 査 報 告 書

平成 8 年 12 月 19 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 関与社員	公認会計士	関	正 弘	㊞
--------------	-------	---	-----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	佐	藤 良 二	㊞
--------------	-------	---	-------	---

関与社員	公認会計士	大	森 茂	㊞
------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社横浜銀行の第136期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

中 間 監 査 報 告 書

平成 9 年 12 月 18 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐 藤 良 二 ㊞
--------------	-------	-----------

関与社員	公認会計士	大 森 茂 ㊞
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社横浜銀行の第137期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

第 二 部 保 証 会 社 等 の 情 報

該当ありません。